

内外経済の見通し

世界経済見通し概要

～世界経済は構造調整圧力が根強く残り、
当面、勢いを欠く成長が続く見通し～

日 本

～日本経済は復旧・復興活動の本格化という「牽引力」で
外部からの「下押し圧力」を凌ぎ、回復の度を増していく見通し～

米 国

～構造調整の一部進展を受け、成長率はごく緩やかながらも高まる展開に～

西 欧

～欧州経済は低迷、債務問題による下押しにはドイツの牽引力も不十分～

ア ジ ア

～景気は当面減速傾向が持続、秋口以降、緩やかな回復へ～

オーストラリア

～非資源部門の低迷で景気拡大は緩慢～
政府が財政黒字化を目指すなか、追加利下げが景気浮揚の鍵に

中南米

～地域全体では緩やかな成長見込むも、成長格差も広がる～

ロシア・中東欧

～西欧経済の減速を受け、2012 年の成長率は低下～

原油価格

～世界景気の先行き不安は払拭されないが、
供給懸念が原油価格の押し上げ要因に～

世界経済見通し概要

世界経済は構造調整圧力が根強く残り、当面、勢いを欠く成長が続く見通し

世界経済は引き続き構造調整圧力が根強く残り、当面、潜在成長率を下回る勢いを欠く成長が続く見通しである。従来の景気回復局面でみられたような力強い景況感の持ち直しは、今来年を通じて展望しづらい情勢である。

米国経済は、最大の構造問題である住宅市場の需給バランス調整に今暫くの時間が必要な状況にあるほか、将来的な財政緊縮が不可避であるなど、構造的な景気下押し圧力が根強く残り、なかなか安定的な回復軌道に乗れない状態が続いている。構造調整の一部進展を背景に、年後半から来年にかけ成長率を高めていく展開が予想されるものの、その勢いはごく緩やかなものにとどまろう。年末までに必要な予算措置を取らなければ、意図せざる過度の財政緊縮が始まってしまうという所謂「財政の崖」を、11月に大統領・議会選挙を控えるなか、年末までの与野党合意で無事乗り切ることができるかも大きなリスク要因である。

欧州経済は、欧州債務問題が抜本的解決策に決め手を欠く中この先もグズグズと長期化、財政緊縮の継続・金融市場の波乱・欧州銀行の金融機能低下など様々な経路から景気を下押し展開が続くことが予想される。今後、年単位の期間にわたり、景気低迷が継続する虞が強い。足元耳目を集める事象だけをみても、ギリシャの政局混乱・スペインの不良債権問題など、それぞれ単独で経済への深刻なネガティブ・インパクトを持つ波乱要因が山積している状況である。

アジア経済は、欧州経済失速の影響から成長の牽引役である輸出が大きく減速、成長率を鈍化させてきた。ただその一方で、もうひとつの成長の牽引役である内需が堅調な雇用環境等を背景に底固く推移、昨年10～12月期のアジア11カ国・地域の実質GDP成長率は6%台半ばを確保した。金融政策が域内を通じて総じて緩和基調にあることも、景気浮揚にプラスとなることが期待できる。今後についても、中国・インド・インドネシアなどの人口大国を中心に旺盛な内需が景気を下支えし、大幅な減速は回避できる見込みである。

こうしたなか、わが国経済は、昨年秋口よりみられた足踏み状態を脱し、年明け以降、再び勢いを取り戻しつつある。この先も、震災復旧・復興活動の本格化という「牽引力」に支えられ、今年度一杯を通じて、相応の成長率を確保できる見通しである。ただ、一方で、想定を超える世界経済の後退や金融危機の発生、一層の円高・原油高の進行、電力需給の想定以上の逼迫など、わが国経済を予想以上に下振れさせるリスクも枚挙に暇がなく、引き続き警戒は怠れない。

(経済調査室長 松宮 基夫)

世界経済見通し総括表

	実質GDP成長率 (%)			消費者物価上昇率 (%)			経常収支 (億ドル)		
	2011年	2012年	2013年	2011年	2012年	2013年	2011年	2012年	2013年
日本 (年度ベース)	▲0.7 (▲0.0)	2.7 (2.5)	1.3 (1.3)	▲0.2 (0.0)	0.0 (0.0)	0.0 (0.1)	1,204 (999)	919 (959)	1,403 (1,555)
米国	1.7	2.2	2.6	3.2	2.2	2.0	▲ 4,734	▲ 5,100	▲ 5,180
ユーロ圏	1.5	▲0.3	0.5	2.7	2.3	1.7	▲ 45	▲ 39	155
ドイツ	3.1	0.8	1.5	2.5	2.0	1.8	2,054	1,712	1,803
フランス	1.7	0.1	0.9	2.3	2.1	1.7	▲ 620	▲ 553	▲ 502
イタリア	0.4	▲1.3	0.0	2.9	2.5	1.9	▲ 701	▲ 525	▲ 336
英国	0.7	0.1	0.7	4.5	4.5	2.5	▲ 465	▲ 361	▲ 262
アジア11カ国・地域	7.4	7.0	7.3	5.5	4.0	4.2	3,231	3,045	3,192
中国	9.2	8.4	8.6	5.4	3.3	3.6	2,011	2,196	2,213
NIEs	4.0	3.0	4.2	3.7	3.1	3.0	1,372	1,210	1,291
ASEAN 4 カ国	4.6	5.4	5.7	4.6	4.2	4.7	530	411	467
インド	6.9	7.3	7.5	8.4	7.5	7.3	▲ 652	▲ 743	▲ 754
オーストラリア	2.0	3.0	3.4	3.4	2.4	2.9	▲ 329	▲ 421	▲ 461
中南米	4.2	3.8	3.9	6.8	5.7	5.8	▲ 682	▲ 1,000	▲ 1,100
ブラジル	2.7	3.5	4.2	6.6	5.1	5.4	▲ 526	▲ 600	▲ 800
ロシア・中東欧	3.9	3.1	3.2	6.8	5.5	5.4	594	414	297
ロシア	4.3	3.8	3.7	8.5	6.5	6.8	988	700	530

(注) 2011年は実績値、2012、2013年は予想値。

- ・日本の消費者物価は生鮮食品を除く総合ベース。経常収支は、円建ての経常収支実績・見通しをドル円相場(銀行間中心・期間平均)の実績・見通しにより換算したもの。
- ・「ユーロ圏」は、ドイツ、フランス、イタリア、オランダ、ベルギー、ルクセンブルク、スペイン、ポルトガル、オーストリア、フィンランド、アイルランド、ギリシャ、スロベニア、マルタ、キプロス、スロヴァキア、エストニアの17カ国。
- ・ユーロ圏及び英国の消費者物価は、EU統一基準インフレ率 (HICP)。
- ・インドは年度 (4月～3月)ベース。
- ・「中南米」は、実質GDP成長率と経常収支については14カ国の数値。消費者物価上昇率についてはメキシコ、ブラジル、アルゼンチン3カ国の加重幾何平均値。
- ・「ロシア・中東欧」は、ロシア、ポーランド、チェコ、ハンガリーの4カ国。

照会先：三菱東京UFJ銀行 経済調査室 (次長 伊達)

TEL:03-3240-3204 E-mail:nobuo_date@mufg.jp

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の売買や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。また、当資料全文は、弊行ホームページでもご覧いただけます。